



会社名 **グローバルメディアオンライン株式会社** 登録銘柄  
 コード番号 9449  
 本社所在地 東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号  
 ホームページURL <http://www.gmo.jp>  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏 名 姫 路 芳 宏 TEL (03) 5456 - 2555  
 決算取締役会開催日 平成 14 年 2 月 25 日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 14 年 3 月 26 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 500 株)

1. 13 年 12 月期の業績 (平成 13 年 1 月 1 日 ~ 平成 13 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 12 月期	6,925	( 2.1 )	613	( 53.1 )	568	( 52.8 )
12 年 12 月期	6,784	( 83.2 )	1,308	( 82.9 )	1,202	( 53.3 )

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 12 月期	60 ( 89.3 )	2 31		0.7	5.9	8.2
12 年 12 月期	562 ( 71.0 )	22 70		8.8	16.3	17.7

(注) 1. 期中平均株式数 13 年 12 月期 25,952,035 株  
12 年 12 月期 24,797,687 株

2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 4. 13 年 12 月期の期中平均株式数は、自己株式数を控除しております。

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間) 百万円	配 当 性 向 %	株 主 資 本 配 当 率 %
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
13 年 12 月期	2 00		2 00	54	90.4	0.6
12 年 12 月期	5 00		5 00	125	22.3	1.5

(注) 1. 13 年 12 月期期末配当金の内訳 普通配当 2 円  
 2. 配当金は、自己株式 175,744 株を除いて計算しております。

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 12 月期	9,628	8,355	86.8	307 96
12 年 12 月期	9,297	8,189	88.1	326 30

(注) 1. 期末発行済株式数 13 年 12 月期 27,308,794 株 12 年 12 月期 25,099,179 株  
 2. 期末自己株式数 13 年 12 月期 175,744 株 12 年 12 月期 2,301 株

2. 14 年 12 月期の業績予想 (平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)

当社は四半期ごとに決算実績および事業の概況を開示することに務め、業績予想につきましては開示しない方針であります。

### 3. 財務諸表等

#### (1) 財務諸表

##### 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第 10 期 平成 12 年 12 月 31 日現在		第 11 期 平成 13 年 12 月 31 日現在		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
・ 流動資産						
1. 現金及び預金	1,2	3,140,304		2,132,950		1,007,354
2. 売掛金	2,4	1,978,374		1,364,106		614,267
3. 貯蔵品		2,390		747		1,643
4. 前渡金	4	220,942		142,026		78,916
5. 前払費用		34,134		90,733		56,598
6. 短期貸付金	4	43,000		396,800		353,800
7. 自己株式		1,978		-		1,978
8. 繰延税金資産		154,619		161,209		6,589
9. その他の流動資産	2	22,873		52,573		29,700
10. 貸倒引当金		285,000		340,120		55,120
流動資産合計		5,313,619	57.1	4,001,026	41.6	1,312,592
・ 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		9,046		55,919		
減価償却累計額		2,008		5,350		
		7,037		50,568		43,531
(2) 工具器具及び備品		201,863		212,691		
減価償却累計額		148,446		163,679		
		53,416		49,012		4,404
(3) 建設仮勘定		10,164		-		10,164
有形固定資産合計		70,618	0.8	99,581	1.0	28,963
2. 無形固定資産						
(1) 特許出願権		49,404		42,261		7,142
(2) 商標権		2,129		1,823		306
(3) 電話加入権		55,716		55,497		218
(4) 施設利用権		87,375		82,327		5,047
(5) ソフトウェア		211,155		299,743		88,588
(6) ソフトウェア仮勘定		-		70,435		70,435
無形固定資産合計		405,781	4.4	552,089	5.7	146,308
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	1,000,758		1,589,414		588,656
(2) 関係会社株式		2,162,073		2,577,642		415,569
(3) 出資金		130,050		132,107		2,057
(4) 長期前払費用		4,061		572		3,489
(5) 保証金		209,482		484,707		275,225
(6) 繰延税金資産		1,479		191,418		189,939
(7) その他の投資		-		18,000		18,000
(8) その他資産		-		17,879		17,879
投資その他の資産合計		3,507,906	37.7	4,975,983	51.7	1,468,076
固定資産合計		3,984,305	42.9	5,627,653	58.4	1,643,347
資産合計		9,297,924	100.0	9,628,679	100.0	330,755

(単位：千円)

科目	期別	第10期 平成12年12月31日現在		第11期 平成13年12月31日現在		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)			%		%	
・流動負債						
1. 一年内償還社債		-		500		500
2. 一年内返済長期借入金	1	-		125,600		125,600
3. 未払金	2	436,218		326,537		109,680
4. 未払法人税等		437,000		118,000		319,000
5. 未払消費税等		80,841		20,067		60,774
6. 未払費用		21,242		12,155		9,086
7. 前受金		108,583		72,682		35,900
8. 預り金		15,339		13,043		2,296
9. 賞与引当金		3,800		2,600		1,200
10. その他の流動負債		4,455		8,981		4,526
流動負債合計		1,107,480	11.9	700,167	7.3	407,312
・固定負債						
1. 社債		500		-		500
2. 長期借入金	1	-		439,400		439,400
3. 預り保証金	4	-		133,190		133,190
固定負債合計		500	0.0	572,590	5.9	572,090
負債合計		1,107,980	11.9	1,272,758	13.2	164,778
(資本の部)						
・資本金	3	3,200,649	34.4	3,311,130	34.4	110,480
・資本準備金		3,920,880	42.2	4,160,091	43.2	239,211
・利益準備金		-	-	13,600	0.1	13,600
・その他の剰余金		-		700,000		700,000
別途積立金		-		700,000		700,000
当期末処分利益		1,068,414		279,373		789,041
その他の剰余金合計		1,068,414	11.5	979,373	10.2	89,041
・自己株式		-	-	108,274	1.1	108,274
資本合計		8,189,944	88.1	8,355,921	86.8	165,977
負債・資本合計		9,297,924	100.0	9,628,679	100.0	330,755

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第 10 期		第 11 期		増減 金額
		自 平成 12 年 1 月 1 日 至 平成 12 年 12 月 31 日		自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日		
		金額	構成比	金額	構成比	
・ 営業収益			%		%	
1. 事業収入		6,784,578	100.0	6,925,122	100.0	140,544
・ 事業費						
1. 給与・賞与		437,300		630,707		193,407
2. 賞与引当金繰入額		2,514		1,553		960
3. 厚生費		48,393		69,121		20,728
4. 外注費		177,221		263,437		86,216
5. 旅費交通費		33,551		43,308		9,756
6. 地代家賃		178,138		420,754		242,615
7. 賃借料		402,435		537,097		134,661
8. 減価償却費		62,333		75,193		12,859
9. 通信費		956,042		992,519		36,477
10. 消耗品費		19,902		19,471		430
11. 支払手数料		435,196		544,963		109,767
12. その他		82,375		126,457		44,081
		2,835,405	41.8	3,724,586	53.8	889,180
・ 販売費及び一般管理費						
1. 販売促進費		137,835		80,577		57,258
2. 代金回収手数料		77,376		40,063		37,313
3. 広告宣伝費		1,478,815		1,365,729		113,085
4. 業務委託費		37,327		46,852		9,524
5. 貸倒引当金繰入額		285,333		238,889		46,443
6. 役員報酬		62,429		51,982		10,446
7. 給与・賞与		180,683		237,854		57,171
8. 賞与引当金繰入額		1,286		1,046		239
9. 厚生費		29,591		38,803		9,211
10. 旅費交通費		24,737		22,297		2,439
11. 地代家賃		48,943		98,239		49,295
12. 減価償却費		14,605		30,129		15,523
13. 通信費		10,678		16,341		5,663
14. その他		250,891		318,084		67,193
		2,640,534	38.9	2,586,891	37.4	53,642
営業利益		1,308,637	19.3	613,644	8.8	694,993

(単位：千円)

科目	期別	第 10 期		第 11 期		増減 金額
		自 平成 12 年 1 月 1 日 至 平成 12 年 12 月 31 日		自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日		
		金額	構成比	金額	構成比	金額
. 営業外収益			%		%	
1. 受取利息・配当金		18,601		8,350		10,250
2. 受取手数料		-		5,396		5,396
3. 雑収入		4,631		5,520		888
		23,232	0.3	19,267	0.3	3,965
. 営業外費用						
1. 支払利息		2,366		21,017		18,651
2. 新株発行費		112,104		9,665		102,439
3. 貸倒引当金繰入額		-		18,776		18,776
4. 自己株式売却損		12,086		2,098		9,988
5. 雑損失		2,942		13,258		10,316
		129,499	1.9	64,816	0.9	64,683
経常利益		1,202,370	17.7	568,095	8.2	634,274
. 特別利益						
1. 関係会社株式売却益		11,478	0.2	78,480	1.1	67,002
. 特別損失						
1. 退職金制度廃止に伴う精算金	1	40,776		-		40,776
2. ドメイン関連損失	2	60,379		-		60,379
3. 固定資産除却損	3	-		29,730		29,730
4. 投資有価証券売却損		-		27,947		27,947
5. 投資有価証券評価損		-		309,965		309,965
6. 関係会社株式評価損		-		110,212		110,212
7. 出資金評価損		-		30,000		30,000
8. 解約精算金	4	-		27,536		27,536
		101,155	1.5	535,392	7.7	434,236
税引前当期純利益		1,112,693	16.4	111,184	1.6	1,001,509
法人税、住民税及び事業税		662,180	9.8	273,268	3.9	388,912
過年度法人税、住民税及び事業税		-	-	25,597	0.4	25,597
法人税等調整額		112,273	1.7	196,529	2.8	84,255
当期純利益		562,786	8.3	60,043	0.9	502,743
前期繰越利益		461,802		219,330		242,472
過年度法人税等調整額		43,825		-		43,825
当期未処分利益		1,068,414		279,373		789,041

利益処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第10期 平成13年3月22日		第11期 平成14年3月26日	
	金額		金額	
当期末処分利益		1,068,414		279,373
利益処分額				
1. 利益準備金	13,600		-	
2. 配当金 (一株につき)	125,484 ( 5円00銭)		54,266 ( 2円00銭)	
3. 役員賞与金	10,000		-	
4. 任意積立金 別途積立金	700,000	849,084	-	54,266
次期繰越利益		219,330		225,107

(注) 期別欄の日付は株主総会承認(予定)日であります。

## 重要な会計方針

項目	第10期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	第11期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)によっております。 (2) その他の有価証券 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他の有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する定率法を採用しております。  (2) 無形固定資産 法人税法に規定する定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法(追加情報) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8~22年 工具器具及び備品 2~20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成12年6月14日付で実地された有償一般募集による新株発行(320,000株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では募集価額と発行価額との差額が事実上引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。 平成12年6月14日の有償一般募集による新株発行に係る発行価額と募集価額の差額の総額227,200千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、当期の新株発行費は227,200千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	第10期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	第11期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による額のほか、個別の債権についても回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



追加情報

項目	第10期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	第11期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
<p>1. 税効果会計の適用</p> <p>2. 金融商品会計</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準</p> <p>4. 自己株式の表示方法</p>	<p>当期より、税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果を適用しなかった場合に比し、当期純利益は112,273千円増加し、当期末処分利益は156,099千円増加しております。また、繰延税金資産(流動資産)を154,619千円、繰延税金資産(固定資産)を1,479千円計上しております。</p>	<p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この変更による影響額はございません。ただし、当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は1,292,212千円、時価は1,462,731千円、評価差額金相当額は98,815千円及び繰延税金負債相当額は71,703千円であります。</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>前期まで資産の部に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本の部の控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第10期 平成12年12月31日現在	第11期 平成13年12月31日現在																		
<p>1 担保資産 担保に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">15,012千円</td> </tr> <tr> <td>債務内容</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払承諾</td> <td style="text-align: right;">11,475千円(100千米ドル)</td> </tr> </table>	定期預金	15,012千円	債務内容		支払承諾	11,475千円(100千米ドル)	<p>1 担保資産 担保に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">80,047千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,161,042千円</td> </tr> <tr> <td>債務内容</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払承諾</td> <td style="text-align: right;">77,190千円(585千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">565,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内一年内返済長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(125,600千円)</td> </tr> </table>	定期預金	80,047千円	投資有価証券	1,161,042千円	債務内容		支払承諾	77,190千円(585千米ドル)	長期借入金	565,000千円	(内一年内返済長期借入金)	(125,600千円)
定期預金	15,012千円																		
債務内容																			
支払承諾	11,475千円(100千米ドル)																		
定期預金	80,047千円																		
投資有価証券	1,161,042千円																		
債務内容																			
支払承諾	77,190千円(585千米ドル)																		
長期借入金	565,000千円																		
(内一年内返済長期借入金)	(125,600千円)																		
<p>2 外貨建資産及び負債の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100千米ドル (11,553千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 売掛金</td> <td style="text-align: right;">21千米ドル (2,457千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">116千米ドル (12,742千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(4) 未払金</td> <td style="text-align: right;">217千米ドル (25,003千円)</td> </tr> </table>	(1) 現金及び預金	100千米ドル (11,553千円)	(2) 売掛金	21千米ドル (2,457千円)	(3) その他の流動資産	116千米ドル (12,742千円)	(4) 未払金	217千米ドル (25,003千円)											
(1) 現金及び預金	100千米ドル (11,553千円)																		
(2) 売掛金	21千米ドル (2,457千円)																		
(3) その他の流動資産	116千米ドル (12,742千円)																		
(4) 未払金	217千米ドル (25,003千円)																		
<p>3 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数は、48,842,000株であります。 発行済株式総数は、25,099,179株であります。</p>	<p>3 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数は、100,396,000株であります。 発行済株式総数は、27,308,794株であります。</p>																		
<p>4 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">886千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">384千円</td> </tr> </table>	売掛金	886千円	前渡金	384千円	<p>4 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">360,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">129,690千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	360,000千円	預り保証金	129,690千円										
売掛金	886千円																		
前渡金	384千円																		
短期貸付金	360,000千円																		
預り保証金	129,690千円																		
	<p>5 保証債務 次の会社のリース契約について、債務保証を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)お名前トットコム</td> <td style="text-align: center;">58,423</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td>(株)マグプローション</td> <td style="text-align: center;">18,524</td> <td>未払賃借料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">76,947</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	内 容		千円		(株)お名前トットコム	58,423	未払賃借料	(株)マグプローション	18,524	未払賃借料	計	76,947				
被保証者	保証金額	内 容																	
	千円																		
(株)お名前トットコム	58,423	未払賃借料																	
(株)マグプローション	18,524	未払賃借料																	
計	76,947																		

(損益計算書関係)

第10期 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日	第11期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
1 退職金制度廃止に伴う精算金 退職金制度を廃止したことに伴い、平成12年 5月 31日現在の在職者に対し支払う退職金のうち、前期末の自己都合による要支給額と平成12年 5月 31日現在の在職者に係る会社都合による要支給額との差額を計上しております。	
2 ドメイン関連損失 ドメイン取得時の事故に伴うドメインの買取費用等であります。	
	3 固定資産除却損は、建物 6,762千円、工具器具及び備品 2,717千円、ソフトウェア 20,250千円であります。
	4 解約精算金 借入金の返済に伴う金利スワップの解約精算金であります。

## (リース取引関係)

第10期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日				第11期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	その他	合計	工具器具 及び備品	その他	合計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
取得価額 相当額	1,406,941	79,427	1,486,369	1,404,245	96,626	1,500,871	
減価償却 累計額相当額	527,940	20,513	548,453	663,271	39,097	702,369	
期末残高 相当額	879,001	58,913	937,915	740,973	57,528	798,502	
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		341,871千円		1年以内		348,829千円	
1年超		610,758千円		1年超		483,819千円	
合計		952,630千円		合計		832,649千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		341,390千円		支払リース料		407,029千円	
減価償却費相当額		311,622千円		減価償却費相当額		375,657千円	
支払利息相当額		33,035千円		支払利息相当額		33,164千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
支払利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	494,123	761,600	267,476

## (税効果会計関係)

第10期 平成12年12月31日		第11期 平成13年12月31日	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：千円) 第10期(平成12年12月31日)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：千円) 第11期(平成13年12月31日)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金損金算入限度超過額 116,444		貸倒引当金損金算入限度超過額 148,313
	未払事業税否認 37,108		未払事業税否認 9,242
	減価償却超過額 1,922		減価償却超過額 1,774
	その他 624		投資有価証券評価損 128,682
	繰延税金資産計 156,099		関係会社株式評価損 46,344
	繰延税金資産の純額 156,099		出資金評価損 12,615
			その他 5,655
			繰延税金資産計 352,628
			繰延税金資産の純額 352,628
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  (単位：%) 第10期(平成12年12月31日)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  (単位：%) 第11期(平成13年12月31日)
	法定実効税率 42.05		法定実効税率 42.05
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.37		交際費等永久に損金に算入されない項目 8.66
	住民税均等割額 0.34		住民税均等割額 4.23
	留保金課税 2.97		留保金課税 9.42
	その他 2.69		過年度法人税、住民税及び事業税 23.02
	税効果会計適用後の法人税等負担率 49.42		その他 4.64
			税効果会計適用後の法人税等負担率 45.99

## (1株当たり情報)

	第10期 平成12年12月31日	第11期 平成13年12月31日
1株当たり純資産額	326円30銭	307円96銭
1株当たり当期純利益	22円70銭	2円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債及び新株引受権の残高がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債及び新株引受権の残高がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第10期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	第11期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日										
-	<p>1. (株)第一通信との株式交換契約に伴う新株発行 平成14年1月7日開催の取締役会において(株)第一通信を株式交換により当社の完全子会社とすることについて承認可決されました。その概要は以下の通りです。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>交換の内容 当社は、(株)第一通信と商法第352条の規定に基づく株式交換であり、交換方法については、商法第353条第1項の規定に基づく「簡易株式交換制度」をもって実施致します。</p> <p>株式交換の日程 株式交換の日は平成14年2月26日とします。</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当 当社は(株)第一通信との株式交換に際して普通株式355,600株を発行し、株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する(株)第一通信の普通株式1株につき80株の割合をもって割当交付します。</p> <p>増加すべき資本準備金額 当社が株式交換により増加すべき資本準備金の額は、(株)第一通信に現存する純資産額に、(株)第一通信の発行済株式総数に対する株式交換により当社へ移転する株式数の割合を乗じた金額であります。</p> <p>(2) (株)第一通信の概要</p> <p>主な事業内容 オプトインメール事業及びNTTコミュニケーションズ株式会社販売代理店</p> <p>売上高及び当期純利益(平成13年12月期)</p> <table><tr><td>売上高</td><td>737百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>316百万円</td></tr></table> <p>資産、負債、資本の状況 (平成13年12月31日現在)</p> <table><tr><td>資産合計</td><td>956百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>642百万円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>314百万円</td></tr></table> <p>なお、平成13年12月期で決算変更を行っており9ヶ月決算となっております。</p>	売上高	737百万円	当期純利益	316百万円	資産合計	956百万円	負債合計	642百万円	資本合計	314百万円
売上高	737百万円										
当期純利益	316百万円										
資産合計	956百万円										
負債合計	642百万円										
資本合計	314百万円										

<p style="text-align: center;">第10期 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">第11期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日</p>										
	<p>2. ラピッドサイト(株)との株式交換契約に伴う新株発行 平成14年2月25日開催の取締役会において(株)第一通 信を株式交換により当社の完全子会社とすることにつ いて承認可決されました。その概要は以下の通りです。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p style="padding-left: 2em;">交換の内容</p> <p style="padding-left: 2em;">当社は、ラピッドサイト(株)と商法第352条の規 定に基づく株式交換であり、交換方法につい ては、商法第353条第1項の規定に基づく「簡易株式 交換制度」をもって実施致します。</p> <p style="padding-left: 2em;">株式交換の日程</p> <p style="padding-left: 2em;">株式交換の日は平成14年4月1日とします。</p> <p style="padding-left: 2em;">株式交換に際して発行する株式及び割当 当社はラピッドサイト(株)との株式交換に際し て普通株式700,000株を発行し、株主名簿に記 載された株主に対して、その所有するラピッ ドサイト(株)の普通株式 1株につき3,500株の 割合をもって割当交付します。</p> <p style="padding-left: 2em;">増加すべき資本準備金額</p> <p style="padding-left: 2em;">当社が株式交換により増加すべき資本準備金 の額は、ラピッドサイト(株)に現存する純資産 額に、ラピッドサイト(株)の発行済株式総数に 対する株式交換により当社へ移転する株式数 の割合を乗じた金額であります。</p> <p>(2) ラピッドサイト株式会社の概要</p> <p style="padding-left: 2em;">主な事業内容</p> <p style="padding-left: 2em;">サーバー事業</p> <p style="padding-left: 2em;">売上高及び当期純利益(平成13年6月期)</p> <table style="margin-left: 4em;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">資産、負債、資本の状況</p> <p style="padding-left: 4em;">(平成13年6月30日現在)</p> <table style="margin-left: 4em;"> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table>	売上高	434百万円	当期純利益	130百万円	資産合計	358百万円	負債合計	281百万円	資本合計	77百万円
売上高	434百万円										
当期純利益	130百万円										
資産合計	358百万円										
負債合計	281百万円										
資本合計	77百万円										

## 役員の変動

役員の変動（平成 14 年 3 月 26 日付予定）

### 1．新任取締役候補者

取締役 余 語 和 彦 （現 当社経営企画室室長）

取締役 安 田 昌 史 （現 当社経営戦略室室長）

取締役 廣 末 紀 之 （現 フリーエムエルドットコム株式会社代表取締役社長）

取締役 中 谷 泰 志 （現 壁紙ドットコム株式会社代表取締役社長）

### 2．退任予定取締役

取締役 稲 葉 幹 次 （現 当社取締役社長室室長）